


事業概要 【電子@連絡帳活用による医療・介護情報ネットワーク構築事業】

自治体名	長野県箕輪町	人口	24,520人	事業費	4,950千円
事業概要	<p>箕輪町では、85歳以上の医療と介護を多く必要とする年代の人口が、2040年には2020年比で1.4倍になると推計され、また単身高齢者世帯の増加が進んでいます。一方で支え手となる医療介護の専門人材は、生産年齢人口の減少により今後さらに減少し、増える対象者を少ない専門職で支える体制の構築が急務です。その対応の一つとして、在宅の介護対象者の支援にあたり、関わる専門職同士の情報連携を電子化し、また包括などのとの情報のやり取りも併せて電子化することで、専門職として支援に充てる時間を延ばし、地域に住む人たちが生涯にわたって必要な医療・介護等の専門的支援が受けられる環境を構築していきます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>箕輪町での医療・介護に携わる専門職が利用できる情報ネットワークを構築して、従来のFAXや電話等のやり取りから脱却し、情報共有強化に努めていきます。右の図は地域の在宅医療・介護対象者に対して地域の専門職で見守り、情報共有するイメージです。</p> <p>隣接し定住自立圏構想を共有する、伊那市・南箕輪村が既に「IIJ電子@連絡帳サービス※」の導入・活用を行っていることから、広域連携を行う観点から同サービスの導入を検討しています。</p> <p>※IIJ電子@連絡帳サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療情報関連ガイドラインを遵守したセキュリティ 全国70を超える自治体に採用 クラウドサービス／初期開発費用なし 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療・介護関係者による電子@連絡帳の記事投稿数 ②電子@連絡帳に登録する専門職数 ③電子@連絡帳に登録する患者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子@連絡帳を利用する専門職の満足度 ②電子@連絡帳を導入したことによる、住民満足度 		

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

箕輪町では高齢者の人口増が2035年まで続きますが、内訳として85歳以上の層が急伸し、医療介護ニーズのひっ迫が深刻な局面に入ります。高齢独居者も増加し、特に在宅での介護を維持するための医療介護資源が必要になりますが、支え手となる生産年齢人口の減少による医療介護専門職の減から、その支援が急務です。一方、箕輪町は一般診療所9施設、病院1施設と全国平均の半分以下となっており医療資源に乏しく、近隣市町村との連携が必要です。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

町民が安心して在宅サービスを受けられる環境を維持するために、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に定める、

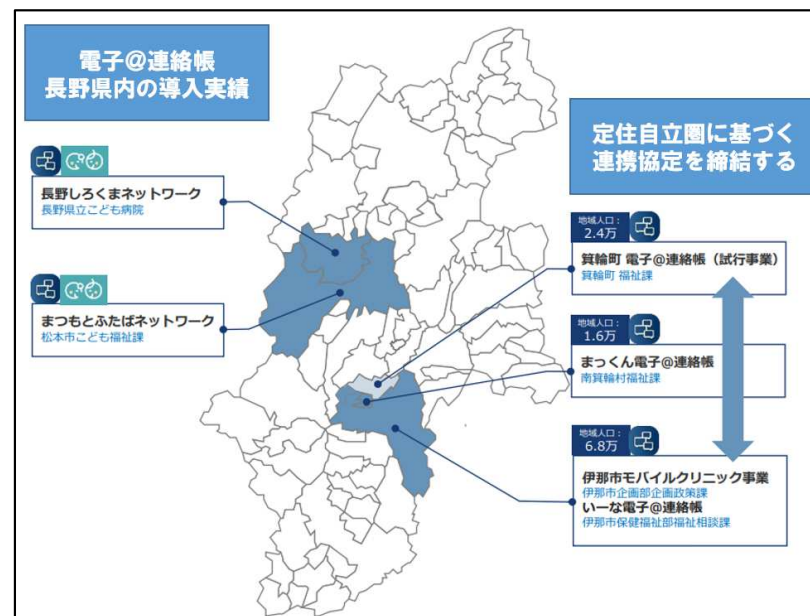
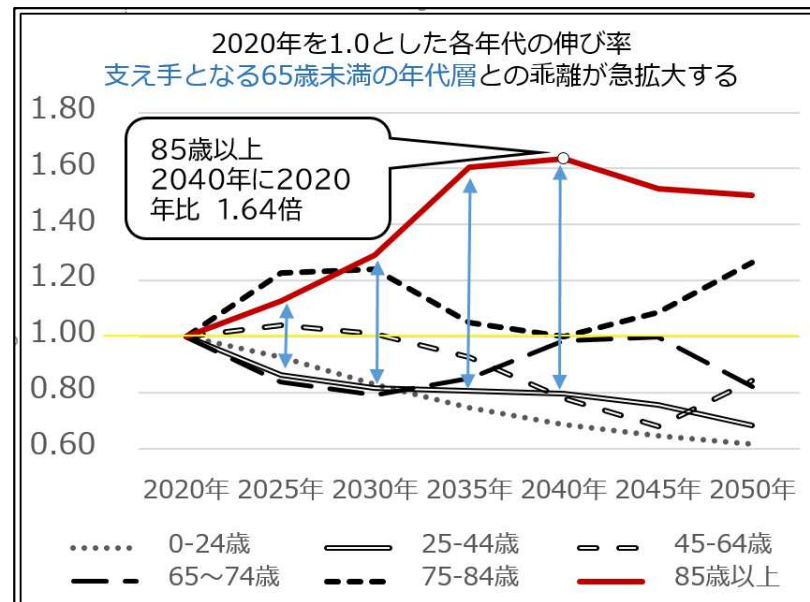
- ① 専門職が専門職として働くための時間を捻出するために、支援者を中心とした情報連携・包括等との連携を効率化
- ② 自治体の枠組みではなく医療圏で考え、他市村の専門職とも連携が取れる仕組みを作ることを目指します。そのことにより

● 安心できる医療・介護体制の構築

数少ない専門職を活かして効率的なサービス提供体制を構築し、安心して年を重ねられる地域を目指します。

● 支え合い、共に暮らせる福祉のまちづくり

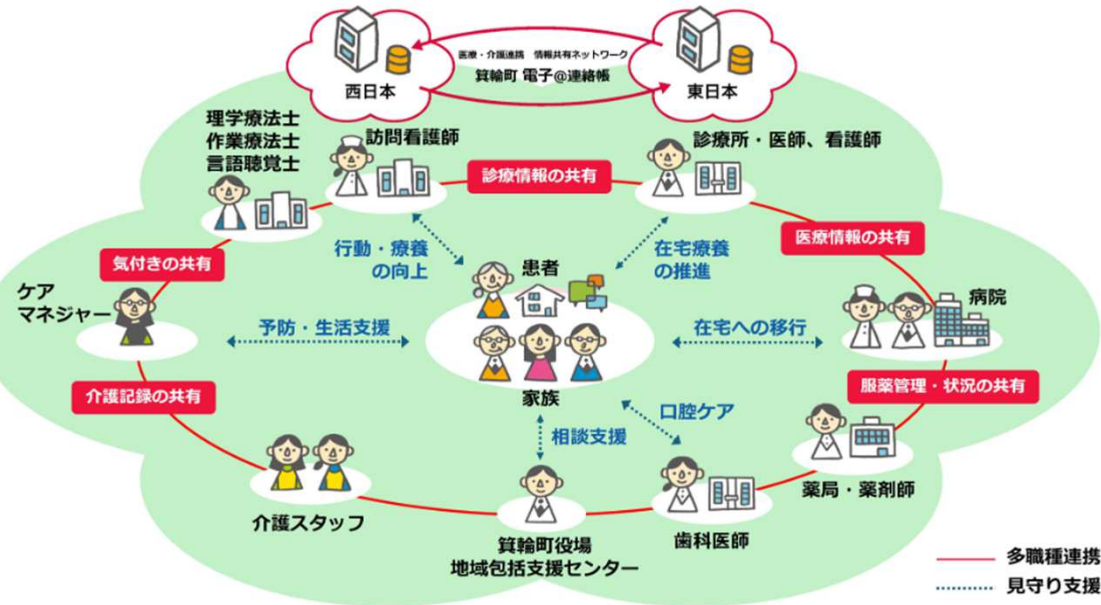
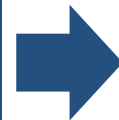
資源の少ない地方であっても広域連携し、支援を必要としている人に、状況に合わせた支援を早期に受けられる仕組みをつくります。



サービス名	電子@連絡帳サービス	事業費	4950千円
ターゲット	医療・介護に携わる専門職、行政、サービスを必要とする町民		
サービス内容			

参加想定専門職数

- 医者 10人
- 歯科医師 5人
- ケアマネジャー 40人
- 薬剤師 20人
- 保健師 10人
- 理学療法士・作業療法士 15人
- 訪問看護人材 25人
- 訪問介護人材 25人



地域のくらしの情報連携

(医療・介護情報 + 患者・家族の生活情報)

医療・介護の専門職ネットワークの形成

在宅医療だけでなく介護予防施策も支援

災害時の要援護者支援 & 救急連携

「支え合い、健やかに心豊かに暮らせるまち」の実現を目指します。

専門職が切れ目なく連携できる事で、地域住民へ質の高いサービスの提供が可能

- ☑ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

【近隣の優良モデル】

■ 長野県伊那市「いな電子@連絡帳」

- ✓ 近隣の伊那市では同じIIJ電子@連絡帳を導入しており、地域包括ケアの多職種連携で活用されています。
- ✓ 伊那市内の訪問看護ステーション、介護事業所の参加率は90%を超えており、地域連携・ICT活用の成功モデルとします。
- ✓ 当町では医療・介護資源が不足していることもあり、電子連絡帳を既に導入している近隣の伊那市、南箕輪村との広域連携を進めていきます。

【導入後の効果】

- ✓ 在宅医療において多職種によるケアの充実と業務負担の軽減
自宅ですぐに最期を迎えられる体制を作り、QOLの向上につながった。
(伊那市医師会 神山育男先生 資料より抜粋)

■ 参考URL : <https://ptl.ijj-renrakucho.jp/ina/i-na/>

【類似町村の優良モデル】

■ 愛知県東栄町・設楽町・豊根村「東三河ほいっぷネットワーク 北設楽」

- ✓ 地域内に「病床」をもつ医療機関が無いため、近隣の新城市・豊川市・豊橋市及び豊田市と広域連携することで、病院からの入院・退院時の地域連携を行っています。
- ✓ 人口規模、医療介護資源の状況等が類似するなか、先進・成功のモデルとします。

【導入後の効果】

- ✓ 入退院時連携が円滑に進んでおり、新たに防災にも活用の幅を広げたい意向があり、要援護者の安否確認等の使用も考えております。
(東栄町 福祉課 杉山様)

■ 参考URL : <https://ptl.ijj-renrakucho.jp/kitashitara/>



■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	電子@連絡帳で連携した記事投稿件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	1年間の記事投稿件数を管理ツールを用いて集計する。				
事業成果等の計測に適する理由	記事投稿件数が増加することで、サービスが広く利活用されていると判断できるため。また、数値から事業効果を検証するとともに、運用後におけるコンテンツの追加検討やさらなる利活用促進を図るため。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	150		300		600
KPI②	電子@連絡帳に登録する専門職数	種別	アウトカム	単位	人
KPIの概要、測定方法	IⅡ電子@連絡帳サービスを利用するにあたり、利用登録して頂く専門職数の数。				
事業成果等の計測に適する理由	登録して頂ける専門職数が多いほど情報共有のやり取りが頻繁に行われ、事業の活性化につながるため。対象となる専門職はおよそ150人であるが、初年度で本サービスの核となる居宅介護支援専門員（ケアマネージャー）全40人の登録を完了し、以降は関係する専門職の登録を増やし、3年で8割超の登録を目指す。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	50		100		125
KPI③	電子@連絡帳に登録する患者/支援対象者数	種別	アウトカム	単位	人
KPIの概要、測定方法	IⅡ電子@連絡帳サービスを利用するにあたり登録して情報共有を実施していく患者の数。				
事業成果等の計測に適する理由	医療・介護職を通じて地域の支援を必要とする患者に登録の同意を取り支援を実施を行う。登録され支援が行われる患者がより多く情報共有のやり取りが行われるほど患者のQOL向上につながるため。対象者は介護認定者約1,000人（R6）のうち、頻回にケアが発生し、多職種による情報交換量の多いターミナル期の患者（要介護4.5 255人の内数を想定）を中心に登録を進め、以降は拡大する。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	50		150		250

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	電子@連絡帳を利用する専門職の満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	IIJ電子@連絡帳サービスを利用した医療・介護関係者にアンケートを実施して、利用満足度を調査する。				
事業成果等の計測に適する理由	調査内容についてはフィードバックして、利用者へのサービス向上に還元していく。				
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	
40		50		70	

KPI①	電子@連絡帳を導入したことによる住民満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	毎年実施する住民満足度調査において、医療介護連携分野における施策の評価を行う場を利用して、代表的な施策として示し、施策の満足度を調査する。（例年11月～1月調査 3月公表） 「満足」と答えた割合 令和5年 9.1% を基準とする。				
事業成果等の計測に適する理由	本サービスにおける住民への裨益効果を直接計測することができるため				
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	
9.1		10.0		12.0	